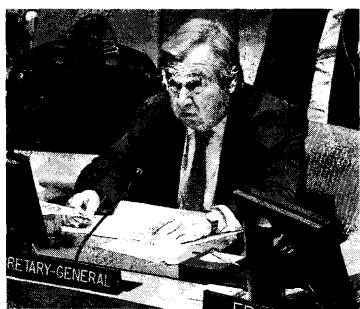


ちろ特報部

まさに現在進行形の危機にあるザポロジエ原発だが、すでに今年三月の同原発への攻撃で、原発破壊や電力を「人質」にするやり口が軍事戦略の一環となることが分かっていった。にもかかわらず、わずか五カ月後に岸田文雄政権が打ち出したのは原発再稼働の推進のみならず、新增設だった。

岸田首相は八月下旬、原発の運転期間の延長に加え、新增設や建て替えの検討を進める考えを表明。二〇一一年の東京電力福島第一原発事故後、旧民主党を含めた過去の政権は、新增設は「想定していない」と説明し、原発への依存度低減を掲げていた。岸田氏も同様の考えを示していた



⑤ザポロジエ原発を巡る国連安全保障理事会の会合で発言するグレレス事務総長

6日、米ニューヨークで(ゲッティ・共同)

⑥富山・石川・福井の3県警と陸上自衛隊によるテロ対策訓練で、大飯原発構内に入る軽装甲機動車。2019

それでも日本は

再稼働・新增設？

武力攻撃「想定していない」

が、突如方針を転換した形だ。

しかし、ザポロジエ原発のような危機をも想定した上での方針転換だったかは疑わしい。

そもそも、原発や使用済み核燃料再処理工場などは武力攻撃を想定した設計になっていない。国は、原子力事業者に対し、航空機落下など「テロ攻撃」を想定した「特定重大事故等対処施設(特重施設)」の整備を求めているが、「ザポロジエ原発のような砲撃や武力による占拠などからどう守るかは議論されていない」(前出の松久保氏)。

原発がミサイル攻撃を受けた場合について、原子力

規制委員会の更田豊志委員長は「現在の設備で避けられるとは考えていない」と

明言。一方で武力攻撃への対策は「想定していない」と述べるだけだった。

岸田政権はウクライナ危機や東アジアの緊張の高まりを口実に防衛費の倍増を表明しているものの、新たな原発の危険性には向き合おうとしていない。一九八四年に外務省がシンクタンクに原発が攻撃を受けた際の被害想定を報告書にまとめさせたことがあるが、今回は議論の形跡もない。

英軍事情報誌の東京特派員で国際ジャーナリストの高橋浩祐氏は「ロシアは、『ウクライナが核開発をしている』というでたらめな理由でザポロジエ原発を制

圧した。思いも寄らない理由で、日本の原発が狙われるリスクは十分にある」と指摘する。

どんな事態がありうるのか。高橋氏は、サイバー攻

撃のリスクを第一に挙げ、「目に見える攻撃だけではない。原発をサイバー攻撃して電力インフラを止めれば、あらゆる社会活動が止まる。こうした危機への議論が足りていない」と懸念

する。さらに万が一、ミサイルで原発が狙われても、日本のミサイル防衛システムでは「通常の弾道ミサイルなら対処できるかもしれないが、極超音速ミサイルを含む一斉発射の飽和攻撃を受けるとすべて打ち落とすのは困難」とみる。

リスクに目をつぶり、目の先の利益を追う。政府の姿勢は原発は絶対大丈夫というかつての「安全神話」に逆戻りしていないか。

龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)は「原発依存度の高いウクライナをみると、緊急事態でも電力供給のために原発を止められなくなる。原発に依拠する経済の大きなリスクだ」と指摘する。「政府は、台湾有

事を念頭に防衛費を増やすと言っているが、有事で武力行使を受けたら、原発にどういった被害が出るのか、検討も説明もしていない。

福島事故を経験した日本での新增設は許されないことだが、あまりに拙速で不誠実な対応だ」と批判する。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授(災害リスク学)も「原発のテロ対策でさえ、電力会社のずさんな警備が相次いでおり、現実には不可能。ウクライナ危機によって原発が攻撃目標になっ

て甚大な被害が出るリスクもはつきりした。原発を新增設すれば、新しい攻撃の標的をつくることになり、中長期的にはリスクしかない」と警鐘を鳴らす。

リスクメモ

原発に砲撃などということとは、東日本大震災の津波以上に「想定外」だが、それは現実起きてしまった。だから、もはや想定せざるを得ない。そして想定してみれば、ウクライナと日本は違つか、いろいろ言い訳したとしても、結論は一つしかない。原発頼みはもはやあり得ない。(歩)

新たな「標的」増
リスクしかない